

豊田市公共施設再生可能エネルギー設備設置事業費補助金交付要綱

(通則)

第1条 この要綱は、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和6年3月1日環地域事発第2403011号。以下「国要綱」という。）に基づき豊田市が豊田市公共施設再生可能エネルギー設備設置事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、豊田市補助金等交付規則（昭和45年豊田市規則第34号）、国要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 この補助金は、豊田市の公共施設向けの重点対策加速化事業を実施した者に対して、予算の範囲内において、その経費の一部を補助することにより、豊田市の事務事業に伴う二酸化炭素排出量の削減及び脱炭素社会の実現に寄与することを目的とする。

(用語の定義)

第3条 この要綱において用いる用語の定義は、国要綱で用いる用語の例による。

(補助対象事業)

第4条 補助金の対象となる事業（以下、「補助対象事業」という。）は、重点対策加速化事業として行われる事業のうち、豊田市の公共施設（公共用地を含む。）に対し、太陽光発電設備及びその付帯設備を設置する事業とする。

(補助対象設備)

第5条 補助金の対象となる設備（以下、「補助対象設備」という。）の要件は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年7月23日環地域事発第2407232号。以下「国要領」という。）に定められた要件を満たす設備とする。

(補助対象者)

第6条 補助金の交付を受けることができる者は、第4条に定める補助対象事業を実施する事業者として、市が決定した者とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者には補助金を交付しない。

(1) 豊田市税を滞納している者

(2) 豊田市暴力団排除条例（平成23年豊田市条例第30号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第1号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

(3) 補助対象事業の実施に当たり、関係法令の規定に違反しているものと認められる者

(4) 前3号に掲げる者のほか、国要綱における地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付要件を満たさないものと認められる者

（補助対象経費）

第7条 補助対象経費は、補助対象事業に要する費用のうち、国要領別表第1に定める費用とする。なお、整備する設備にかかる調査・設計等や当該設備の整備に伴う付帯設備等は必要最小限度の範囲に限り交付対象に含める。

（補助金の額等）

第8条 補助金の額は、国要領別紙2に定める交付率等のとおりとする。ただし、千円未満の端数があるときは切り捨てる。

（補助金の交付申請）

第9条 補助金の交付を受けようとする者（以下、「申請者」という。）は、事業着手前に、豊田市公共施設再生可能エネルギー設備設置事業費補助金交付申請書（様式第1号）に、必要な書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 補助金等の交付の申請をしようとする者は、補助金等の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

3 第1項に規定する必要な書類は、以下の各号のとおりとする。

- （1）費用の総額及び内訳のわかる書類（見積書の写し等）
- （2）設置する設備に係る型番、設置枚数、設置位置、最大出力等を明示した配置計画図
- （3）太陽光発電設備の発電量の見込み及び想定される自家消費率を試算した書類

（補助金の交付決定）

第10条 市長は、補助金の交付を決定したときは、その旨を様式第2号により、申請者に通知する。

（補助対象事業の変更等の承認）

第11条 前条の補助金の交付決定を受けた者（以下、「補助事業者」という。）は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、豊田市公共施設再生可能エネルギー設備設置事業変更（廃止）承認申請書（様式第3号）に必要な書類を添付して市長に提出し、承認を受けなければならない。

- （1）補助対象事業の内容を変更するとき（ただし、交付対象事業の目的等に関係がない事業計画の細部の変更であると認める場合を除く。）
- （2）補助対象事業が予定の期間内に完了しないとき又は予定期限内の遂行が困難となったとき

(3) 補助対象事業の全部又は一部廃止するとき

(4) 補助対象事業の全部又は一部を他に承継させるとき

2 前項に定める必要な書類は、第9条第3項に準じて、変更の内容が分かる書類とする。

3 市長は、第1項に規定する申請があったときは、その内容を審査の上、変更等の承認の可否を決定し、その結果について、豊田市公共施設再生可能エネルギー設備設置事業変更等承認通知書・不承認通知書により、申請者に通知するものとする。

4 市長は、前項に規定する承認をする場合において、必要に応じて交付の決定の内容を変更もしくは取消をし、又は条件を付することができる。

5 市長は、前項の規定により交付の決定を変更又は取り消した場合において、当該変更もしくは取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずることができる。

(状況報告等)

第12条 市長は、必要と認めるときは、補助事業者に対して、経理状況その他必要な事項について、報告をさせ又は検査を行うことができる。

(実績報告)

第13条 補助事業者が行う実績報告は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 補助対象事業が全て完了した場合は、補助対象事業の完了日から起算して15日以内かつ完了日が属する年度の3月31日までに、豊田市公共施設再生可能エネルギー設備設置事業実績報告書(様式第4号。以下、「実績報告書」という。)を必要な書類を添えて提出しなければならない。

(2) 交付決定日が属する年度の3月31日において、交付決定を受けた補助対象事業のうち、完了していないものがある場合は、当該年度の3月31日までに完了した補助対象事業について、実績報告書を必要な書類を添えて提出しなければならない。

2 補助事業者等は、前項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

3 第1項第1号に定める必要な書類は、以下のとおりとする。

(1) 工事等を発注した場合は、当該事業者契約したことが分かる書類(契約書の写し等)

(2) 事業完了及び費用内訳が分かる書類(物件受領書の写し、内訳明細書の写し、領収書の写し等)

(3) 設備の設置状況が分かる写真

(4) 設備の型番、設置枚数、設置位置、最大出力等を明示した配置図

(5) 補助金相当額がリース料から控除されることの確認ができる書類

4 第1項第2号に定める必要な書類については、前項に掲げる書類のうち、完了したものに係る書類とする。

5 市長は、実績報告書を審査し、補助金の額を確定したときは、その旨を、様式第5号により、交付決定を受けた者に通知する。

6 補助事業者は、前項の規定による額の確定通知を受けた後において、補助金に関して、

違約金、返還金その他補助金に代わる収入があったこと等により、補助対象経費を減額すべき事情がある場合は、市長に対し当該経費を減額して作成した実績報告書を第1項に準じて提出するものとする。

7 第5項の規定は、前項の場合に準用する。

8 市長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、その額を超える補助金が既に交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を補助事業者へ命ずるものとする。

（補助金の交付）

第14条 前条第2項の規定により補助金の額の確定を受けた者は、速やかに交付請求書（様式第6号）を提出しなければならない。

2 市長は、交付請求書を受理したときは、第8条に規定する補助金を交付するものとする。

3 市長は、交付にあたって、国要綱第29条に規定される、間接交付をする際に付すべき条件を付すものとする。

（設備等の管理及び処分の制限）

第15条 前条の補助金の交付を受けた者は、補助金によって導入した設備等について台帳を作成し、その保管状況を明らかにしなければならない。ただし、当該設備等が法定耐用年数（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める期間をいう。以下、同じ。）を経過した場合は、この限りではない。

2 補助金の交付を受けた者は、補助金の交付を受けて取得した設備等を処分しようとするときは、豊田市公共施設再生可能エネルギー設備設置事業財産処分承認申請書（様式第7号）により、市長の承認を受けなければならない。ただし、当該設備等が法定耐用年数を経過した場合は、この限りではない。

3 市長は、前項の規定による申請があった場合は、豊田市公共施設再生可能エネルギー設備設置事業財産処分承認通知書（様式第8号）により、補助金の交付を受けた者へ通知するものとする。

4 市長は、第2項ただし書きの場合を除き、第2項に規定する処分があったときは、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

（決定の取消し）

第16条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、第10条に規定する交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（1）偽り或其他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

（2）補助金を他の用途に使用したとき。

（3）補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令等に基づき市長が行った指示又は命令に違反したとき。

（4）天災地変その他交付の決定後に生じた事情の変更により、補助対象事業の全部又は一部を継続することができなくなったとき。

(5) 第6条第2項各号のいずれかに該当したとき。

- 2 市長は、前項の規定により交付の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずることができる。

(消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第17条 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、豊田市公共施設再生可能エネルギー設備設置事業費補助金に係る消費税額及び地方消費税額の額の確定報告書（様式第9号）を市長に速やかに提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 前2項の規定は、第13条第5項に基づく補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。
- 4 第10条の規定は、第2項に基づく返還があった場合について準用する。

(協力)

第18条 補助金の交付を受けた者は、導入した設備や工事に係る平面図や配線図などの作成した図面や、設備に係る資料等を市長へ提供するものとする。

- 2 市長は補助金を交付した者に対し、必要なアンケート調査、データ提供等の協力を求めることができる。
- 3 前項の規定により協力を求められた者は、やむを得ない場合を除き、協力するものとする。

(その他)

第19条 この規定に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、市長が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、令和6年8月23日から施行する。